



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏

TEL 03-6719-9074

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	588,132	6.5	49,947	25.8	50,991	24.1	35,552	20.8
2021年12月期	552,085	1.3	39,699	26.8	41,096	16.6	29,420	33.7

(注) 包括利益 2022年12月期 36,710百万円 (2.5%) 2021年12月期 37,640百万円 (36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	274.16	274.10	9.2	9.5	8.5
2021年12月期	226.88	226.83	8.2	8.0	7.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	543,740	400,372	73.5	3,081.07
2021年12月期	526,418	374,676	71.0	2,883.74

(参考) 自己資本 2022年12月期 399,542百万円 2021年12月期 373,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	37,725	10,107	11,259	84,632
2021年12月期	32,756	15,894	9,160	68,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		30.00		45.00	75.00	9,725	33.1	2.7
2022年12月期		40.00		50.00	90.00	11,670	32.8	3.0
2023年12月期(予想)					90.00		32.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	624,000	6.1	50,000	0.1	51,400	0.8	35,600	0.1	274.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	131,079,972 株	2021年12月期	131,079,972 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,403,572 株	2021年12月期	1,404,790 株
期中平均株式数	2022年12月期	129,676,340 株	2021年12月期	129,673,399 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	435,150	4.7	30,923	30.7	43,262	33.6	33,769	29.5
2021年12月期	415,654	0.7	23,664	30.9	32,385	25.9	26,068	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	260.41	260.35
2021年12月期	201.03	200.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	512,064	349,261	68.2	2,693.11
2021年12月期	503,481	329,000	65.3	2,537.11

(参考) 自己資本 2022年12月期 349,232百万円 2021年12月期 329,000百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 20
4. その他	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、緩やかな持ち直しの動きが続きました。個人消費は、旅行や外食等のサービス消費で緩やかな持ち直しが見られました。企業の設備投資は、海外経済の緩やかな回復や国内の経済・社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。特にIT投資については、製造業や金融業で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。一方で、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、為替の変動等により、一部の企業で弱さが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループはキヤノン製品の供給制約解消による売上拡大、企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやセキュリティ関連の製品・サービスの売上拡大、国内の半導体メーカーの活発な投資を背景とした半導体製造関連装置等の売上拡大により、売上高は5,881億32百万円（前期比6.5%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は499億47百万円（前期比25.8%増）、経常利益は509億91百万円（前期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は355億52百万円（前期比20.8%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前期との比較に基づいています。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、2021年末に発売した「EOS R3」や6月に発売した「EOS R7」、7月に発売した「EOS R10」、12月に発売した「EOS R6 Mark II」等のEOS Rシステム搭載のミラーレスカメラ等が増加したことや、EOS Rシリーズのユーザーの増加によりRFマウントの交換レンズの販売が拡大し、売上は大幅に増加しました。

インクジェットプリンターについては、高単価製品が好調に推移したこと等により、売上は増加しました。インクカートリッジについては、カラープリントボリュームの減少等による市場の縮小に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、PCの周辺機器等が供給不足の影響を受けましたが、ゲーミングPC等が好調に推移し、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,366億12百万円（前期比5.5%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、139億40百万円（前期比2.7%増）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器については、第2四半期まで製品の供給不足の影響を大きく受けたものの、第3四半期に供給が回復したことにより、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は大幅に増加しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジについては、大手企業を中心にテレワークが継続し、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションについては、製造業向けや金融業向けのSI案件の売上が増加していることに加え、セキュリティやデータセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,027億30百万円（前期比6.4%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販管費の削減に努めたことにより、170億72百万円（前期比23.2%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、第2四半期まで製品の供給不足の影響を大きく受けたものの、第3四半期に供給が回復したことにより、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は増加しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続したこと等により、オフィスにおけるプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、価格改定を見据えた駆け込み需要等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、標的型攻撃やフィッシングなど情報セキュリティに対する脅威が高まっていることを背景に、IT支援クラウドサービス「HOME」やウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティの売上が増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守サービスや運用サービスについては、獲得に引き続き注力し、受注件数を伸ばしたこと等により売上が増加し、ITソリューション全体の売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,265億60百万円（前期比2.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販管費の削減に努めたことにより、155億63百万円（前期比29.2%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しています。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しています。当期は、印刷業のお客さま向けに連帳プリンターが堅調に推移したこと等により、売上は微増となりました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しています。当期は、国内の半導体メーカーの投資が引き続き活発であることを背景に、半導体製造関連装置や保守サービスが好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテなど医療情報システム等を提供しています。当期は、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等にかかる複数の大型案件に加え、診療所や調剤薬局向けにオンライン資格確認の導入案件があったこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は416億70百万円（前期比32.1%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販管費の削減に努めたことにより、52億40百万円（前期比110.6%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

2023年度を展望しますと、わが国の経済は回復傾向になることが見込まれるものの、新型コロナウイルスの変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約、ウクライナ情勢等による原材料価格の動向等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、キヤノン製品事業については、更なる収益性の強化を図るとともに、成長事業と位置づけるITソリューション事業については、収益性の向上を伴った売上の拡大を図ってまいります。その結果として、売上は対前年増収を見込んでおります。利益については、前年に産業機器で収益性の高い大型案件が集中した反動や広告宣伝費等の販管費が増加する計画になるものの、売上総利益の増加により増益を見込んでおります。なお、業績の見通しは以下のとおりであります。

(2023年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,240億円
	営業利益	500億円
	経常利益	514億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	356億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当社グループにおける実質的資金である現金及び預金、有価証券、短期貸付金の合計額の増加166億12百万円、商品及び製品の増加33億18百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）の増加30億64百万円等により、前連結会計年度末より236億25百万円増加し、4,197億8百万円となりました。

(固定資産)

保有上場株式の時価評価等による投資有価証券の減少40億41百万円、繰延税金資産の減少20億70百万円等により、前連結会計年度末より63億4百万円減少し、1,240億32百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加10億53百万円等により、前連結会計年度末より9億53百万円増加し、1,080億62百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の減少87億71百万円等により、前連結会計年度末より93億26百万円減少し、353億5百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加355億52百万円、配当金の支払110億22百万円、退職給付に係る調整累計額の増加36億円、その他有価証券評価差額金の減少26億70百万円等により、前連結会計年度末より256億95百万円増加し、4,003億72百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より173億21百万円増加し、5,437億40百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は377億25百万円（前連結会計年度は327億56百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益515億23百万円、仕入債務の増加9億85百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加32億80百万円、売上債権の増加28億94百万円、法人税等の支払138億20百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は101億7百万円（前連結会計年度は158億94百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出88億89百万円、無形固定資産の取得による支出8億94百万円等による資金の減少と、投資有価証券の売却による収入13億30百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は112億59百万円（前連結会計年度は91億60百万円の減少）となりました。配当金の支払110億20百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より166億3百万円増加して、846億32百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（％）	64.4	68.2	71.0	73.5
時価ベースの自己資本比率（％）	65.4	60.3	56.4	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,740.3	3,095.0	2,644.5	3,137.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,528	84,132
受取手形及び売掛金	107,367	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	110,431
有価証券	500	500
商品及び製品	34,578	37,897
仕掛品	145	99
原材料及び貯蔵品	511	523
短期貸付金	180,004	180,012
その他	5,469	6,153
貸倒引当金	△24	△43
流動資産合計	396,082	419,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,916	48,384
機械装置及び運搬具（純額）	77	68
工具、器具及び備品（純額）	2,760	2,670
レンタル資産（純額）	5,639	4,890
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	2,392	897
有形固定資産合計	85,154	85,276
無形固定資産		
ソフトウェア	6,226	5,364
のれん	—	327
施設利用権	303	302
その他	0	0
無形固定資産合計	6,530	5,995
投資その他の資産		
投資有価証券	17,353	13,312
長期貸付金	35	15
退職給付に係る資産	421	392
繰延税金資産	14,974	12,904
差入保証金	2,961	2,767
その他	2,999	3,555
貸倒引当金	△95	△187
投資その他の資産合計	38,651	32,760
固定資産合計	130,336	124,032
資産合計	526,418	543,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,323	47,376
リース債務	52	45
未払費用	16,127	16,627
未払法人税等	6,954	7,453
未払消費税等	6,089	5,426
賞与引当金	4,148	3,439
役員賞与引当金	98	118
製品保証引当金	291	243
受注損失引当金	308	114
その他	26,715	27,216
流動負債合計	107,109	108,062
固定負債		
リース債務	81	73
永年勤続慰労引当金	899	749
退職給付に係る負債	40,913	32,141
その他	2,738	2,340
固定負債合計	44,632	35,305
負債合計	151,741	143,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,824	82,827
利益剰余金	208,824	233,354
自己株式	△2,092	△2,092
株主資本合計	362,859	387,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	5,202
繰延ヘッジ損益	22	△14
為替換算調整勘定	125	293
退職給付に係る調整累計額	3,067	6,667
その他の包括利益累計額合計	11,089	12,149
新株予約権	—	29
非支配株主持分	727	801
純資産合計	374,676	400,372
負債純資産合計	526,418	543,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	552,085	588,132
売上原価	361,809	388,842
売上総利益	190,276	199,289
販売費及び一般管理費	150,576	149,341
営業利益	39,699	49,947
営業外収益		
受取利息	274	299
受取配当金	283	209
受取保険金	506	459
為替差益	—	29
投資事業組合運用益	278	—
その他	220	227
営業外収益合計	1,562	1,225
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	—	29
為替差損	6	—
その他	146	139
営業外費用合計	165	180
経常利益	41,096	50,991
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	1,255	729
関係会社株式売却益	895	—
災害に伴う受取保険金	202	—
その他	16	0
特別利益合計	2,376	733
特別損失		
固定資産除売却損	124	124
投資有価証券評価損	18	57
投資有価証券売却損	—	18
災害による損失	168	—
関係会社株式売却損	40	—
その他	26	1
特別損失合計	377	202
税金等調整前当期純利益	43,094	51,523
法人税、住民税及び事業税	12,971	14,244
法人税等調整額	627	1,652
法人税等合計	13,598	15,896
当期純利益	29,495	35,626
非支配株主に帰属する当期純利益	75	74
親会社株主に帰属する当期純利益	29,420	35,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	29,495	35,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,643	△2,673
繰延ヘッジ損益	51	△37
為替換算調整勘定	137	193
退職給付に係る調整額	4,311	3,600
その他の包括利益合計	8,144	1,083
包括利益	37,640	36,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,547	36,612
非支配株主に係る包括利益	93	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,814	188,481	△2,103	342,495
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△9,076	—	△9,076
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	29,420	—	29,420
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	9	—	13	23
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	9	20,343	10	20,363
当期末残高	73,303	82,824	208,824	△2,092	362,859

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,230	△29	5	△1,243	2,962	—	655	346,114
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△9,076
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	29,420
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	23
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	75	75
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,642	51	120	4,311	8,126	—	17	8,144
当期変動額合計	3,642	51	120	4,311	8,126	—	71	28,562
当期末残高	7,873	22	125	3,067	11,089	—	727	374,676

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,824	208,824	△2,092	362,859
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,022	—	△11,022
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	35,552	—	35,552
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	2	—	3	6
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2	24,529	△0	24,532
当期末残高	73,303	82,827	233,354	△2,092	387,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,873	22	125	3,067	11,089	—	727	374,676
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△11,022
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	35,552
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	6
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	74	74
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,670	△37	167	3,600	1,060	29	23	1,112
当期変動額合計	△2,670	△37	167	3,600	1,060	29	73	25,695
当期末残高	5,202	△14	293	6,667	12,149	29	801	400,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,094	51,523
減価償却費	10,246	9,592
のれん償却額	—	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△544	△3,480
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,486	△716
受取利息及び受取配当金	△558	△509
支払利息	12	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	111	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,255	△711
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	57
関係会社株式売却損益 (△は益)	△855	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△278	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,987	△2,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,467	△3,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,222	985
その他	4,332	241
小計	45,317	51,051
利息及び配当金の受取額	555	506
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△13,103	△13,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,756	37,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,587	△8,889
有形固定資産の売却による収入	18	23
無形固定資産の取得による支出	△2,242	△894
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△676
投資有価証券の売却による収入	1,893	1,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	847	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	11
その他	△737	△802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,894	△10,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△56
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△9,073	△11,020
非支配株主への配当金の支払額	△21	△23
その他	—	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△11,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,897	16,603
現金及び現金同等物の期首残高	60,131	68,028
現金及び現金同等物の期末残高	68,028	84,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等を販売
エンタープライズ	主に大手、準大手・中堅企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び業種ごとの経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	主に全国の中小企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び顧客の経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客向けに、ソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 主に医療ヘルスケア分野向けに、ITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェアを提供 <主要グループ会社> キヤノンITSメディカル(株)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	129,432	180,042	209,198	30,059	3,351	552,085	—	552,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	10,552	11,627	1,476	7,886	31,581	△31,581	—
計	129,471	190,594	220,826	31,536	11,238	583,667	△31,581	552,085
セグメント利益又は 損失(△)	13,572	13,856	12,045	2,488	△2,266	39,696	3	39,699
セグメント資産	45,913	110,214	67,621	20,157	2,220	246,128	280,289	526,418
その他の項目								
減価償却費	468	7,176	1,923	296	27	9,892	354	10,246
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	9,493	2,023	135	55	12,566	68	12,634

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	136,574	191,507	215,019	40,377	4,652	588,132	—	588,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	11,222	11,541	1,293	7,629	31,724	△31,724	—
計	136,612	202,730	226,560	41,670	12,281	619,856	△31,724	588,132
セグメント利益又は 損失(△)	13,940	17,072	15,563	5,240	△1,750	50,066	△119	49,947
セグメント資産	47,479	109,102	70,911	20,252	3,437	251,184	292,555	543,740
その他の項目								
減価償却費	685	6,421	1,709	294	18	9,129	463	9,592
のれんの償却額	—	—	—	—	29	29	—	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348	7,286	1,165	123	3	8,928	136	9,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
当期末残高	—	—	—	—	327	327	—	327

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,883円74銭	3,081円07銭
1株当たり当期純利益	226円88銭	274円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	226円83銭	274円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	374,676	400,372
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	727	830
(うち新株予約権(百万円))	—	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(727)	(801)
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	373,949	399,542
期末の普通株式の数(千株)	129,675	129,676

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,420	35,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,420	35,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,673	129,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. その他

役員の変動

(2023年3月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役(社外)

河本 宏子(現 株式会社ANA総合研究所 顧問)

東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 社外取締役

株式会社ルネサンス 社外取締役)

2. 退任予定取締役

現 取締役(社外)

土橋 昭夫